

2007年6月25日 No.88

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協

労働者保護の完全撤廃を目指す労働ビッグバン これ以上の労働分野の規制緩和を許すな!

規制改革会議、再チャレンジャーキンググループ労働タスクホース(特別対策委員会)が、5月21日、「脱格差社会と活力をもたらす労働市場へ労働法制の抜本的見直しを」とする報告を出した。昨春秋以来、経済財政諮問会議民間委員、御手洗経団連会長、八代国際基督教大学教授らの提唱した「労働ビッグバン」労働法制の根本的見直し

という労働者攻撃の集大成が注目されてきた。経済財政諮問会議労働市場専門調査会の「働き方を変える、日本を変える」ワークライフバランス憲章なる報告は、正規非正規の壁、働き方の壁、など6つの壁を問題にし、その克服を目指す、若者、女性、高齢者の就業率の向上、労働時間の短縮等に関し数値目標を掲げるなど、比較的穏やかな提起

になっていた。これに対し、労働タスクホース(特別委員会)報告は、資本や政府の本音を、過激に提起したものと云える。

「労働者保護色の強い現在の労働法制が、正規雇用の敬遠、派遣・請負など非正規雇用の増大、より弱い

解雇自由、派遣労働全面解禁、 有期雇用制限撤廃、同一労働 同一賃金原則否定を許さない!

見直しの方向は、丸裸の労働者と使用者の対等で自由な交渉を前提に、①解雇権濫用の法理、整理解雇4要件の排除、解雇の金銭解決の導入、②労働者派遣法の制限撤廃、請負と労働者派遣の区分基準緩和、③労働契約期間制限撤廃、④同一労働同一賃金原則の否定

だ。労働者はさらに過酷な市場競争にさらされ、止めどなく自己責任を負わされる。

非正規社員、パートタイム労働の増大をもたらしている。「労働者の権利を強めれば労働者の保護が図られる」と言う考えは間違っている。「労働時間上限規制は自由意志で充分な対価を得て働く労働者の利益と、そのような労働によって生産効率を高め、得られる使用者の利益を無理矢理放棄させる」という極端なこじつけで、「労働者(保護)法制の抜本的見直しを主張する。

る。

格差拡大、二極化社会が急激に進行し、長時間残業、未払残業の蔓延、過労死、過労自殺の増大、非正規労働者の雇用不安、均等待遇要求の切実さ(裏返せば、差別取り扱いの常態化)という、新自由主義、市場競争原理主義の進行の中で起こっている労働現場の実態からかけ離れたこの報告に、心底からの怒りを覚える。

さすがに、この報告は、「07年骨太の方針」には盛り込まれなかったが、「少数組合の団交権否認」提案を含め、新自由主義グローバリズムの信奉者、御手洗経団連会長をはじめとする財界主流の本音であることに注意し、反撃の闘いを準備して行かねばならない。

終盤国会で、最低賃金法改訂、労働基準法改訂、労働契約法新法の労働3法一括成立を政府自民党が画策している。成立阻止の闘いを全力で闘うところから、秋に闘いをつなげ、労働ビッグバン攻撃を跳ね返していく。

第17回 定期全国大会

日時：2007年9月8日(土)13:00より

9日(日)12:00まで

会場：キャンパスプラザ京都

(JR京都駅前)TEL075-353-9111

5/10~12

沖縄平和行進

(第30回目)

三産産が、改憲反対・名護新基地建設阻止を訴え 5/13嘉手納基地の人間の鎖に1万5千人

辺野古の新基地 建設に反対

初日の五月十日夕、全国結団式の「辺野古への基地建設NO！憲法の改悪を許さない全国集会」には、約千人が集まった。名護市辺野古（へのこ）沖に自衛隊の掃海母艦「ぶんご」が派遣されたとの情報に緊迫した雰囲気の流れであった。また高校教科書検定で沖縄戦の集団自決への日本軍関与が削除された問題で地元沖縄の8割が反対しているとの世論調査結果（沖縄タイムス）に関連して、発言者から次々に怒りの声が上がられた。

沖縄戦体験継承 必要が九割

二日目の朝、平和祈念公園・平和の礎（いしじ）前で、南部戦跡をめぐり南コースの出発式が、約四百人で行われた。先の世論調査で

沖国大の モニユメント

三日目の午前、普天間基地にむかった。昨年訪れた沖縄国際大学構内の米軍ヘリ墜落現場には、真っ黒に焼け焦げた松の幹をモニユメント公園が出来ていた。午後、道路の両側に延々と基地フェンスが続く「キャンプ端慶覧」を通り、北谷町臨海公園にたどり着いた。海に沈む夕日を背景に、「復帰35年平和とくらしを守る

普天間基地にむかった。昨年訪れた沖縄国際大学構内の米軍ヘリ墜落現場には、真っ黒に焼け焦げた松の幹をモニユメント公園が出来ていた。午後、道路の両側に延々と基地フェンスが続く「キャンプ端慶覧」を通り、北谷町臨海公園にたどり着いた。海に沈む夕日を背景に、「復帰35年平和とくらしを守る



5-11 摩文仁丘・平和の礎

沖縄平和行進

参加者の声

東京東部労組

小野塚不二夫

私は、今回の平和行進に参加して、「二度と同じ過ちを繰り返してはならない」ことを改めて痛感しました。日本唯一の地上戦を経験した沖縄でみた「軍隊は住民を守らなかつた」事実。戦後62年も経つのにいまだ軍事基地の中に沖縄がある事実とそこから派生する様々な問題が、今も沖縄の人々を苦しめている現実。しかし、そんな中で私が見たものは、自治体ぐるみの平和運動と脈々と生きている平和教育。軍事基地に反対して人間の鎖に参加してくるごく普通の若い女性。沖縄



5-13 嘉手納基地・人間の鎖

平和行進の経験を契機に活動家として成長する青年組合員の姿。そして何よりも右翼の妨害をはねのけ貫徹した4600人の平和行進の部隊。県民大会の会場を埋め尽くした全国の仲間と

東京南部

栄谷竹生

沖縄本島を上空から見たとき、沖縄民謡・芭蕉布の伸びやかなメロディーが浮かんだ。時間がゆっくり進んでいる。平和行進を見つめるオバア達の眼差し、辺野古の美しい海辺、沖縄の人の心。全てを踏みにじってきた日本の歴代政府とわたり達。「あなた達は支援

大鵬薬品労働組合

中原広司

辺野古へ集会に行った時に「貴方達も支援者という立場でなく当事者である」という気持ちを持って共に闘って下さいと言われました。平和があつてこそその労働運動だから、組合として個人として何が出来るか、何をすべきか考えさせられ

嘉手納基地を15000人の人間の鎖などでした。このことは私には良い経験と学習となり、安倍政権のもくろむ憲法改悪を阻止し、日本の反動右翼化を打ち破り、社会を変える運動は必ず巻き起こると、認識させられる平和行進でした。

5-12 北谷町・県民大会3000人



者ではなく当事者だ」という牧師の挨拶。一番の敵は「無関心」

5-14 早朝、辺野古の海守る



た、行かなければ判らない現実がそこにはありました。

安倍改憲内閣打倒を目指し、参議院選挙に勝利しよう

護憲候補の当選をめざし、具体的取り組みを！

反動法案を次々に強行採決し、数の暴力を押し通してきた安倍政権だが、松岡農林水産大臣自殺から、流れが変わり始めた。政治と金、相変わらずの談合政治

横行への怒りは大きい。そこに、公的年金保険料の納付記録漏れ問題が明らかにされ、その数も当初50000万件からさらに18000万件増えるといういい加減さが暴露された。年金問題で支持を急速に失った安倍政権は、会期を延長し、参議院選挙投票日を延期して、「人の噂も75日」を決め込もうとしている。国民をバカにするにもほどがある。

安倍は、今参議院議員の争点を改憲問題にしようとしている。与党絶対多数の横暴をこれ以上許さないと同時に、憲法改悪、戦争を出来る国造りを目指す安倍反動政治にストップをかけるために参議院選挙勝利のための取り組みに全力を挙げよう。

護憲候補の当選を目指し、具体的取り組みを展開しよう。

最低賃金の大幅引き上げを！

安倍政権は再チャレンジ政策の重要な柱として最低賃金引き上げを位置づけ、最賃法改正などを打ち出している。参議院選対策とはいえ最賃引き上げを政府自らが認めたことは近年なかった。これは最低賃金引き上げにむけた労働者の闘い、平均673円という低すぎる日本の最低賃金は「先進国」の中ではスペインに次いで下から二番目であり、放置すれば外庄に発展しかねないなどの理由からである。

具体的取り組みを展開しよう。

新聞報道でも本年の最低賃金引き上げの動向については不透明であるという報道がなされている。労働者、労働組合の闘いが最低賃金引き上げの重要な役割を担っている。全国協は最低賃

対策として引き上げの方向を考えているのは事実であるが、中小業者を中心に反対は根深い。原価を切り下げられ利益の大半を大企業に持っていかれている現状の中で、最賃引き上げは中小企業にとつて経営危機を招きかねないからである。

金闘争を重点課題として改めて取り組むことを決定し、各都道府県で審議会に対し意見書の提出をおこなうように呼びかけている。最低賃金の重石になってきた最低賃金制度をそのまま放置するのか、大幅引き上げを実現し、低賃金労働者の賃金闘争の武器にしていくのかが、ここ数年の闘いにかかっている。全国一律時給1000円以上を要求し闘い抜こう。

例年5月中旬におこなわれていた中央審議会と地方審議会は、最賃法改正案の国会提出の影響で6月下旬から7月上旬にずれこんでいる。安倍政権が参議院選

第78回 日比谷メーデー



第78回 日比谷メーデー

3 国、自治体に介護保険制度の早急で大幅な改善を計ることを求める。悪質な

コムスン問題に関する声明

介護労働者組合

6月6日、厚生労働省はコムスンに対して指定の更新行わないことを都道府県に通知した。6月9日これに関連して出された、介護労働者組合の「声明」(要旨)を次に掲載する。

事業を介護サービス現場から排除する仕組みと共に、介護サービス単価の引き上げをはいじめとする見直しを！

1 コムスン、グッドウイルグループは、介護保険制度を食い物にするな！直ちに介護事業から撤退せよ！「労働者は使い捨て」という派遣の企業手法を本来介護という業務に持ち込んだことの破綻が今回の事態だ。

4 今回のコムスン事件が悪質かつ組織ぐるみの故意の不正であり、働くものと高齢者にこれ以上の被害が及ぶことを黙過することが出来ない。コムスンに働く労働者を始め、介護労働に携わるすべての仲間、共によりよい介護保険制度と介護労働者の雇用と労働条件引き上げのために闘うことを呼びかける。

2 国、自治体は、コムスン、グッドウイルグループを協力させ、利用者のサービスを保障すること！とくに人の配置が困難な24時間訪問介護サービス利用者の不安は大きい。コムスンで働くすべての労働者の雇用と労働条件を保障すること！

(介護労働者組合の前身はコムスン労働組合。2000年介護保険開始時にコムスンが全国展開する際、九州事業本部を中心に結成された。)

連絡先 E-mail
Okabe77@mo
cha.on.ne.jp

全国署名の呼びかけ——東京東部労組・HTS支部

「残業ゼロ」労働を許すな！「ただ働きにノー」の声を上げよう！

全国一般東京東部労組はコナカ支部とHTS（阪急トラベルサポート）支部の闘いをさらに前進させるため、全国署名運動をスタートしました。紳士服のコナカによる店長への偽装「管理監督者」を、HTS「旅行業界による派遣添乗員への偽装「事業場外みなし労働」を、それぞれ是正させるためのものです。1日8時間、週40時間という労働時間の原則を守らせるためのものであります。

現在、政府や経済界はホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入をめざしています。世論の強い反発を受けて、今国会での導入は見送られました。この制度を先取りしようとしているのがコナカやHTSなのです。

署名は厚生労働大臣に提出します。
個人用の署名用紙は<http://www.toburoso.org/shomei-dantai.pdf>から、団体の署名用紙は<http://www.toburoso.org/shomei-dantai.pdf>からプリントしていただく。署名の要請文は<http://www.toburoso.org/shomei-yousei.pdf>からプリントできます。

首都高速道路、絶えないETC労災事故

ハイウェイ共闘安全対策強化を要求

東京の首都高速道路関連下請け労働者で組織するハイウェイ共闘会議は、2002年以降道路4公団民営化に伴う下請け労働者への合理化攻撃と闘っている。

一昨年首都高で遂に発生したETC走路での死亡労災事故について、東京労働局は「首都高速本社と当該下請会社双方を労基法・労安法違反で送検する異例の措置をとった。これに伴い、首都高速本社は100億円の安全対策予算をとり設備更新など安全対策を進めて



6・22 ハイウェイ共闘の社前ビラまき(虎ノ門)

しかし、ETC不具合による自動車衝突・重大労災事故は頻発している。6月16日にも首都高速湾岸線において、故障修理に従事していた収受員労働者が大型バスにはねられ骨折裂傷の重傷事故が発生した。

首都高速本社がすすめる安全対策が現場の声を反映せず上意下達でおこなわれていることに起因する弊害といえる。一方で民営化に

いずれも6月中旬をめどにFAX(03-36690-1154)か郵便(〒125-0062 東京都葛飾区青戸3-33-3野々村ビル1階)で全国一般東京東部労組まで送ってください。よろしくお願ひします。

4・17 第9回定期大会——全国ハイタク共闘

5・18 厚労省交渉

5・23 国交省交渉

全国ハイタク共闘は、4月17日川崎市で第9回定期大会を開催し、翌18日厚労省交渉、また5月23日には国交省交渉を行いました。今大会では、長きにわたって全国共闘を率いてきた逆井議長(大阪京阪)が退任し、伊藤新議長のもとに今後の体制を固めることになりました。

今年には運賃改定をめぐる動きが始まりましたが、全国共闘は、運賃値上げが労働条件改善につながる新料金・旧歩合(ノースライド)プラスアルファで闘うことを確認しました。

4月18日厚労省交渉は、昨年の徹底した監査という姿勢が後退した感じがありました。これに対し、北海道・福島・神奈川・大阪・九州の仲間たちから次々に怒りの追及が行われました。

5月23日の国交省交渉は、運賃改訂に対する国交省の



5・23 国交省交渉

伴い委託先収受会の子会社化をすすめる首都高速本社は下請け現場への統制と合理化を強めており、設備投資の一方で安全要員の減少、労働強化など安全対策確立に反する結果を生んでいるのだ。

ハイウェイ共闘会議は、引き続き賃金・労働条件引き下げに反対する闘いの重要な課題として、命と健康を守る安全闘争をすすめている。6月22日には一部料金所での先行的ストライキを闘った。7月には更なるストライキの拡大を予定している。支援と連帯を！

6/10・11 全労協の組織化交流会(熱海)



6/10・11 全労協の組織化交流会(熱海)